⑤ are not currently excluded from businesses with the government based on the exclusion request by the police authorities toward business operators whose businesses are effectively controlled by members of organized crime groups.

(7) Tender deadline: May 23, 2025, 5:15 P.M.

(8) For further information: National fund Procurement Section, Financial Division, Kanagawa Prefectural Police Headquarters 2—4 Kaigan-dori, Naka-ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken 231—8403. Tel: 045—211—1212 ext. 2237

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

高知地方法務局長　高山　達司

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　39

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び予定数量　地図情報システム用印刷装置に係る消耗品（京セラドキュメントソリューションズ株式会社製トナー）の供給　一式（単価契約）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　契約締結の日から令和８年３月31日まで

(5) 納入場所　高知地方法務局長が指定する場所

(6) 入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒780—8509 高知県高知市栄田町二丁目２番10号高知よさこい咲都合同庁舎　高知地方法務局会計課用度係　藤井　義孝　電話088—822—3362

(2) 入札説明書の交付方法　電子調達システム及び前記(1)の場所において、公告日から令和７年４月28日まで入札説明書等を交付する。

なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手320円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書等を請求することもできる。

(3) 入札書の受領期限　令和７年５月19日午後５時15分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年５月20日午前10時00分　電子調達システム又は高知よさこい咲都合同庁舎７階会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tatsuji Koyama, Kochi District Legal Affairs Bureau length

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Consumables for printer to be used in the geographic information system (manufactured by KYOCERA Document Solutions Company, Ltd. toner.) 1 set

(4) Delivery period: From the contract date through 31 March 2026

(5) Delivery place: The place will be specified later.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

(7) Time-limit for tender: 17:15　19 May 2025

(8) Contact point for the notice: Yoshitaka Fujii, Procurement Section, Finance Division, Kochi District Legal Affairs Bureau, 2—2—10 Sakaedacho Kochi City, Kochi 780—8509 Japan. TEL 088—822—3362

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月31日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るクラウドサービス移行等支援　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。